

いしかり 市議会だより

No.220

令和6年11月1日発行

発行:北海道石狩市議会 編集:議会広報特別委員会
TEL:0133-72-3181(直通) FAX:0133-75-2280
Eメール:gikai@city.ishikari.hokkaido.jp

茶道裏千家 うたかたの会



こんなことが決まりました	2
一般質問	4
委員会活動だより	15

こんなことが決まりました



第3回定例会 (9月3日～20日)

傍聴者 38人

令和6年第3回定例会は18日間の会期で開催され、補正予算、条例改正などを審議しました。

◆◆◆ 補正予算 ◆◆◆

令和6年度一般会計の主な補正

- 総務費 3,724万6千円
 - ・情報化推進事業費
 - ・市税徴収費
- 民生費 3,658万7千円
 - ・障がい者自立支援事業費
 - ・子ども医療費助成事業費 ほか
- 衛生費 7,806万3千円
 - ・感染症等予防対策事業費
 - ・子育て世代包括支援事業費
- 農林水産業費 9,465万6千円
 - ・畑地化促進事業費
 - ・水利施設管理強化事業費 ほか
- 土木費 66万4千円
 - ・公営住宅管理費
 - ・土木総務事務費
- 教育費 3,081万8千円
 - ・沖縄県恩納村交流事業拠出金
 - ・教育情報化整備事業費

令和6年度国民健康保険事業特別会計の主な補正

- 総務費 58万4千円
 - ・一般管理事務費

令和6年度国民健康保険診療所特別会計の主な補正

- 医業費 290万5千円
 - ・医療用消耗器財費

令和6年度介護保険事業特別会計の主な補正

- 総務費 3億439万8千円
 - ・一般管理事務費

令和6年度介護サービス事業特別会計の主な補正

- サービス事業費 260万円
 - ・特別養護老人ホーム運営費

◆◆◆ 条例の一部改正 ◆◆◆

○石狩市個人番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例案

令和6年6月7日に公布された「情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律」により、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の条項ずれが発生したことから、当該条項を引用している「石狩市個人番号の利用等に関する条例」において所要の改正を行うものです。

○石狩市税条例等の一部を改正する条例案

地方税法等の一部改正に伴い、固定資産税における一定の特定バイオマス発電設備について、「わがまち特例」の特例割合の見直しなど、所要の改正を行うものです。

○石狩市子ども医療費助成条例の一部を改正する条例案

「こどもまんなかまちづくり」の実現に向けて、子育て家庭の負担の軽減と子どもの健やかな育成を図り、子育てしやすい環境づくりを一層推進するため、令和7年4月から子ど

も医療費の助成対象年齢を引き上げるなど所要の改正を行うものです。

その主な内容としては、医療費助成の対象年齢を「中学3年生まで」から「高校生年代まで」に拡充しようとするものです。

○石狩市国民健康保険条例及び石狩市重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例案

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」により、マイナンバーカードと健康保険証が一体化されることに伴い、健康保険証が廃止されることから、所要の改正を行うものです。

その主な内容としては、「石狩市国民健康保険条例」では、罰則規定における被保険者証の返還に係る部分の削除、「石狩市重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例」では、医療助成対象者の規定中、被保険者への被保険者証等の交付に係る部分の削除となります。

◆◆◆ 第2回定例会 議決結果 ◆◆◆

全会一致で決まったこと

- 令和6年度補正予算
 - ・令和6年度石狩市一般会計補正予算(第4号)
 - ・令和6年度石狩市一般会計補正予算(第5号)
 - ・令和6年度石狩市一般会計補正予算(第6号)
 - ・令和6年度石狩市国民健康保険診療所特別会計補正予算(第1号)
 - ・令和6年度石狩市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
 - ・令和6年度石狩市介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)
- 条例等の一部改正
 - ・石狩市子ども医療費助成条例の一部を改正する条例案
- 報告
 - ・令和5年度決算に基づく健全化判断比率報告の件
 - ・令和5年度決算に基づく資金不足比率報告の件
 - ・法人の経営状況を説明する書類の提出の件
 - ・専決処分報告の件(工事請負変更契約締結の件)
- 同意
 - ・石狩市教育委員会委員任命について同意を求める件(松尾拓也氏)
- その他
 - ・財産の取得の件
 - ・市道路線認定の件
 - ・財産の取得の件(追認)
- 意見書
 - ・女性差別撤廃条約選択議定書のすみやかな批准を求める意見書
 - ・自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書
 - ・慢性閉塞性肺疾患(COPD)の潜在的な患者に対する適切な対応を求める意見書
 - ・訪問介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書
 - ・国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書

会派の態度が分かれたもの

		石政	公明	共産	改革	無	採決結果
●令和6年度補正予算	・石狩市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	×	○	○	可決
●条例等の一部改正	・石狩市個人番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例案	○	○	×	○	×	可決
	・石狩市税条例等の一部を改正する条例案	○	○	○	○	×	可決
	・石狩市国民健康保険条例及び石狩市重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例案	○	○	×	○	×	可決
●その他	・北海道後期高齢者医療広域連合規約の変更について	○	○	×	○	×	可決

(石政:石政会所属議員8人 公明:公明党所属議員3人 共産:日本共産党所属議員3人 改革:改革市民会議所属議員3人 無:無所属議員1人)

一般質問

9月9日

公明党

やまもと ゆみこ

山本 由美子



録画映像配信 ▶



市指定ごみ袋のばら売りについて

取扱店の意向等を踏まえ調査研究

石狩市指定ごみ袋は容量別に5種類ありますが、全て10枚入りでの販売になっているため、市民からばら売りをしてもらえないかとの要望が上がっています。また、最近ではレジ袋の

代わりとして指定ごみ袋を販売する店舗も増え、無駄のない取り組みが話題になっていますが、本市でもばら売りを検討する考えはないか伺います。

答 指定ごみ袋のばら売りは複数の自治体が大手スーパー等と連携し、マイバッグを忘れたお客さまに店舗購入商品を入れて持ち帰る袋として活用していただく実証実験を始めています。レジ袋の代わりに指定ごみ袋を使用することでプラスチックごみの削減に寄与するものと期待されていますが、本市としては指定ごみ袋の取扱

店の意向も踏まえ、先行自治体の動向や検証結果等を注視し、今後調査研究を進めてきたいと思っています。（環境市民部）



▲市指定ごみ袋

放課後児童クラブについて

安全安心な事業を提供する

①本市では放課後児童クラブの利用料を月額3,500円としていますが、札幌市は無料で利用できます。子育て世帯の負担を軽減するためにも無料にする考えはありませんか。

②学校休業日にクラブを利用する際にはお弁当を持参しないか伺います。

ければいけません。一部のクラブでは希望者に対して有料での昼食提供が可能となっています。働く保護者の朝の負担に配慮し、全てのクラブで希望者に昼食を提供するようにできないか伺います。

答 ①現在、クラブの利用料は同一世帯における児童2人目は半額減免、児童3人目からは全額免除とし、生活保護

や就学援助対象世帯への減免措置を設けるなど保護者の負担軽減に努めているところで、今後の需要増加を見込み、

こども誰でも通園制度の導入に向けて

まずは次年度にモデル事業の検討

①国は全ての子育て家庭を対象に保護者の就労の有無を問わず保育施設等を利用できる

こども誰でも通園制度の創設を決定しました。札幌市などで試行的事業が行われていますが、関係事業者から現状や課題についてどのような声が上がっているか伺います。

②この新制度は令和8年度から全国の自治体で本格実施されますが、本市では導入に向けてどのように取り組んでいくのか伺います。

答 ①本制度の導入について保育現場からは通常保育と比べて利用時間に制約がある

ため子どもの環境変化への適応が難しく、また、保育士が不足している状況下で子ども

持続可能な事業体制と安全安心な運営を提供するため、利用者には引き続きご負担をお願いしたいと考えています。
②昨年度より、土曜日や学校の長期休業期間にクラブを利用するご家庭の家事負担を軽減するため、昼食の発注業務を市の委託事業として対応が可能で、4カ所を実施していますが、保護者のニーズに応える全てのクラブで実施できるように事業者と協議を進めていきます。（子育て推進部）

の安全安心や保育士の負担増などに対して不安を感じるといったご意見を伺っています。
②市では今後も国の動向を踏まえ市内認定こども園等としつかり意見交換を行いながら、まずは令和7年度のモデル事業としての実施に向けて検討を進めていきたいと思っています。（市長）

その他の質問

●学校での個人情報取り扱いについて

一般質問

9月9日

日本共産党

やまざき さちこ

山崎 祥子



録画映像配信 ▶



皮膚科医院の早期誘致について

引き続き情報提供等に取り組み

市内で唯一の皮膚科医院が閉院して1年が経過する中で市民は交通機関や自家用車を使って近隣市町村の病院を受診しなければならず、また、かゆみの増幅で眠れずに困って

いる乳幼児や高齢者などのためにも皮膚科の早期誘致を強く望んでいます。市の対応等に係る進捗よく状況は現在どのようなになっているのか伺います。

答 皮膚科診療の再開に向けて市はこれまでに医療系の新聞社やコンサルティング会社等への相談や情報収集に努めており、関係者から開業に関する問い合わせもいただきましたが、具体的な話には至りませんでした。また、複数の皮膚科を展開する医療法人へ打診を行いました。また、医師の手配等の面から開設は難しいという回答をいただいたところで現時点では新規

開設のめどは立っていませんが、引き続き、関係機関への情報提供等に努めたいと思います。
(健康推進部)

学校給食費の無償化について

国による課題整理や動向を注視

これまで市議会として政府へ給食費無償化の意見書を提出しているものの、財源を主な理由に実現にはなかなか進んでいかない状況にある中で、子育て世代の家計を応援しよう

と無償化に踏み出す自治体が増え、全国的に年々増え、小中学校

答 学校給食法第11条で食料等に係る経費は学校給食費として保護者負担とされており、負担額は各自治体でそれぞれの状況に応じた判断の

もと行っているものと承知していますが、これまで議会答弁で申し上げているとおり給食費の無償化は国で整理すべきものと認識しています。なお、

高齢難聴者への補聴器助成について

国による制度創設に向け要望を継続

軽度や中等度の難聴の高齢者などに対し補聴器の助成を行う自治体が2024年1月4日時点で238にまで増えており、道内では北広島市が本年

度から助成をスタートさせ、千歳市でも検討の動きがあることから、本市でも取り組む考えはないか伺います。

答 市では補聴器の助成はフ

レイル対策の側面もあるため個々の自治体の対応よりは本来国で実施されるべきものであり、難聴は高齢者に限った症状ではないことから年代や介護度に制限がない制度設計であるべきとも考えており

国は6月にことも未来戦略方針を踏まえ学校給食に関する実態調査の結果を公表しましたが、現時点ではその後の方向性は示されていないため引き続き動向を注視していきたいと思っています。
(学校教育部)



全国市長会の中で継続して要望していますが、今後も誰もが参加できる共生社会の実現を目指し、国の動きも注視しながら検討していきたいと思っています。
(福祉部)

その他の質問

●水泳授業の安全対策について

一般質問

9月9日

改革市民会議

かな や さとし

金谷 聡



録画映像配信 ▶



公園内野球場への日よけの設置について 計画に基づき本年度は紅葉山公園に整備

熱中症対策が必要なのは屋内だけでなく野外の施設も同様で、本市公園内にある野球場でプレーする方たちからダッグアウト(選手の控え席)の上

に日よけとなる屋根を設けてほしいとの声が届いており、天下での対策として日よけの設置は大変有効だと思いますが、市の考えを伺います。

【答】 市内には有料の野球場が5カ所あり、現在、ダッグアウトに日よけが整備されているのは青葉公園のみですが、昨年、改定作業を行った「公園施設長寿命化計画」の中で、ダッグアウトの改修に併せて日よけ施設の整備を位置づけており、今年度は紅葉山公園の野球場に設置し、残る公園については新年度に整備する予定としています。

(建設部)



▲青葉公園野球場

融雪槽設置に係る助成金の拡充について 本年度と同程度の予算規模で事業を継続

雪山の解消や細街路の交通確保に寄与する融雪槽は設置率を向上させることで市の除排雪予算の削減にもつながると思われませんが、本市が令和5年度から取り組んでいる融雪槽設置に対する助成金制度には市民の関心も高く、本年度は抽選の結果78%の方が当選す

る一方で、設置を希望してないから助成金を活用できなかった方が22%もあり、こうした市民ニーズに対応するためにも次年度は抽選の状況を見ながら助成金を拡充すべきではないかと考えますが、市の見解を伺います。

【答】 冬期間の生活道路における交通の確保は極めて重要で、自動車の円滑な対面交差な

ど融雪槽の設置による効果は大きいものと認識している中、市が単独事業として実施して

皮膚科誘致の進ちょく状況について 医師不足等で開設には至っていない

市は皮膚科の閉院を地域医療の課題としてとらえ、さまざまな機会を通じて新規開設に向け対応されている中で、以前の小児科誘致の際には医療系新聞等への広告掲載を行うと

ともに、助成金制度の活用を図ることで実現が可能となった成功事例であると認識していますが、この2つの手法を皮膚科の誘致に採用する考えはないか伺います。

【答】 医療新聞等への掲載について小児科誘致で関わっていたコンサルティング会社に伺ったところ皮膚科についてはそ

のような手法が無いとのこと、代わりに複数の皮膚科を有する法人を紹介いただきましたが実現には至らず、要因

いるこの補助金制度には予算を超える申し込みがあることから抽選会を行っており、5年度の当選率は98%、6年度は78%で、補助金を利用できなかった件数は5年度が4件、6年度が54件となっていますが、次年度においても本事業をしつかり継続することが重要と考えているため、事業費については今年度と同程度の予算規模とし動向を見定めていきたいと考えています。

(市長)

やはり全国的な医師不足によるものが大きいと考えられることから、まずは他の自治体がどのような対応をしているか調査した上で助成金等の手法を検討したいと考えています。

(健康推進部)

その他の質問

- 市内施設へのさらなる工アコン設置について
- フリーWi-Fiの整備計画について

一般質問

9月9日

石政会

あお やま ゆう じ
青山 祐司



録画映像配信 ▶



新型コロナウイルスの定期接種について 自己負担額など実施内容を広報等で周知

①令和6年度より新型コロナウイルスワクチンは定期接種として位置づけられ10月1日からの開始に向けて準備が進められています。対象者や自己負担額など実施方法の詳細を伺います。

答 ①対象者は65歳以上の方と心臓や腎臓、呼吸器疾患等で重度の障害を有する60歳から64歳までの方で、費用は国が見込んで1万5300円のうち8300円が助成され、本市では7千円のうち接種者の自己負担額を2千円、生活保護受給者は自己負担なしと設定しています。

②本ワクチンはB類疾病の定期接種となり予防接種法上

②接種勧奨の有無などを含め市民への周知方法を伺います。

③万が一、この定期接種で健康被害が生じた場合の救済制度について従来との変更点を伺います。

の接種勧奨と努力義務は適用されないため実施は本人が接種を希望する場合のみとなり、接種券は不要で送付もないことから今後は市広報やホームページ等で周知を図っていきます。

③救済制度の取り扱いの原因となる接種日が令和6年4月1日以降か否か、定期接種か否かによって異なることとなりますが、どちらの場合も

接種時点で居住していた市町村長に請求し、厚生労働大臣

が因果関係等を審査判定し、認定された際は市町村長が給

今シーズンの除排雪事業について 予算を増額し道路環境確保に努める

市道の除排雪は冬期間の市民生活を安全快適に過ごすために極めて重要な事業であり、地域の経済活動を支える上で

大きな役割を担っていますが、今冬に向けた体制づくりと内容はどのようになっているか伺います。

答 本年度は設計数量の全体的な見直しと人件費や燃料費等の単価についても改定を行い、当初予算額として昨年度より約3億5千万円増の13億1千2百万円を確保

しており、除排雪機械の計画的な更新や増強を図るため歩道用ロータリー車1台を購入したほか、これまで取り組んでいる校庭や調整池等の雪堆積場としての活用や生活道路の

再犯防止へ向けた市の取り組みについて 計画の策定や保護司会との連携を深める

①犯罪や非行をした人の立ち直りを地域で支える保護司は市内に何人おりますか。また、具体的な活動内容を伺います。

②国は平成28年に再犯防止推

進法を施行し自治体に計画の策定を努力義務とする中で本市は現在未策定ですが、今後取り組む考えがあるか伺います。

答 ①本市では定数20人に対して17人の保護司が委嘱されており、無報酬の非常勤国家公務員として保護観察官と連携協力し対象者への助言や

就労援助など社会復帰への立ち直りを支える活動を行っているほか、明るい地域社会の実現に向けた啓発活動に取り組んでいます。

付を行います。
(健康推進部)

夜間排雪などを実施し、作業の効率化に努めていきたいと思います。
(建設部)



②地方再犯防止推進計画は次年度に改定する予定の地域福祉計画の中に位置づけることとしています。
(環境市民部)

その他の質問

- 町内会(自治会)の活動について
- 石狩市民プールの今後について
- 宇宙産業に対する市の取り組みについて

一般質問

9月9日

公明党

えん どう のり こ
遠藤 典子



録画映像配信 ▶



軟骨伝導イヤホンの活用について

速やかな導入に向け検討を進める

①軟骨伝導イヤホンは性能や

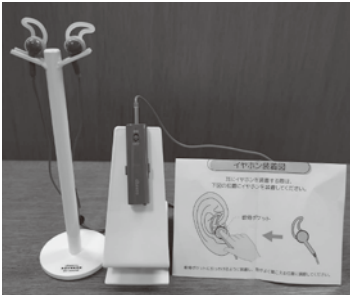
価格、有効性などの面でメリットが多く金融機関や自治体などで導入が進んでいます。耳が聞こえづらい高齢者と「コミュニケーション」を円滑に行うためにも市役所窓口でイヤホンを用意していただけないか伺います。

ます。

②聞こえの改善は認知症の予防や健康寿命延伸の一助にもなることから、今後はイヤホンを無料で貸し出して気軽に体験できる機会をつくるなど積極的に活用を図る考えはありますか。

答 ①聞こえにくい方が例え

ばりんくるの窓口に来庁された場合には、コミュニケーションボードや筆談用具、対話支援スピーカーを活用して対応を行っているところですが、軟骨伝導イヤホンは窓口での聞こえづらさの解消や会話の円滑化等につながるものが期待されるため速やかな導入に向けて検討していきます。



▲10月から市役所・各支所の窓口で設置された軟骨伝導イヤホン

1カ所で完結できるお悔やみ窓口の設置を 業務システム標準化完了後に 仕組みを検討

死亡届の提出後に生じる手

続きは庁舎内の各窓口を回って同じような書類を何枚も書かなければならず遺族にとつては大変な労力です。最近ではお悔やみ窓口の新設や来庁者は内容の確認と署名をするだけ

という書かない窓口を設けて

市民サービスの向上を図る自治体が増えていることから、DX化を推進中の本市でも各種手続きをワンストップで行うことができるシステムを導入する考えはないか伺います。

答 国のフロントヤード改革

の一環としてワンストップ窓口や書かない窓口の取り組みが推進されている中、お悔や

や転入、転居など異動を伴う

手続きは複数の部署にわたる申請が必要となることから本市でも市民の利便性向上と

町内会の街路灯費に係る課題解決について

役員の負担軽減に向け先進事例を調査研究

町内会等で管理している街

路灯の電気代や修繕費などは市から2分の1の補助を受けていますが、近年、町内会に加入しない方や途中退会者により街路灯費の未払いが生じており、不公平感と地域コミュニ

ティーの希薄化にもつながるこ

とから、役員はそのやりとり大きな負担を抱えています。そこで、街路灯を道路照明灯と同じように市の管理として町内会で費用を徴収しないシステムを検討できないか伺います。

答 街路灯を市で管理する

ことは電気代等の費用負担や維持管理などの課題もあり

現時点では難しいものと考え

ていますが、町内会や自治会役員の方々がさまざまな地域

職員の業務効率化につながる仕組みを構築する必要があると考えていますが、現在、進められている「地方公共団体の基幹業務システムの統一標準化」により令和7年度末までに状況が大きく変わるため、標準化の対応が完了する予定の令和8年度以降にこれらの体制を踏まえた最適な仕組みについて検討したいと思っています。

(総務部)

活動に取り組む中で大変苦労されている状況も承知していますので、今後の町内会活動の維持と発展のためにも、役員の負担軽減につながる先進事例などについて調査研究していきたいと思っています。

(環境市民部)

その他の質問

●自転車ヘルメットの着用促進に向けて

一般質問

9月10日

日本共産党

まつもと きくえ
松本 喜久枝



録画映像配信 ▶



福祉利用割引券の対象者の変更について 将来を見通し持続可能な制度構築が必要

①市では、来年度4月1日から「福祉利用割引券」は2千円から5千円に引き上げる一方で、対象者については75歳以上とし、現在の70歳から74歳までを対象外にしています。しかし、これまで交付を受けてきた市民が不利益にならないよう配慮し経過措置を講じるべきで

あると考えますが、いかがですか。②市民から意見集約するパブリックコメントは忙しいお盆を挟み1カ月という短期間でしたが、このパブリックコメントへの参加状況と内容について伺います。また、寄せられた意見や要望を踏まえ、対応を検討する考えはあるのか伺います。

答 ①今回の見直しは75歳以上の高齢者に特化した形で外出機会の増加促進等を目的に対象年齢の引き上げと交付増額を行うもので、市では速やかに新制度への移行を進めるためにも、これまで対象だった70歳から74歳の方には現時点で経過措置を設けない方向で取り進めたいと考えています。②パ

ブリックコメントには125人のご意見が寄せられました。主な内容は「70歳から5千円を交付してほしい」が最も多く、次いで「現行該当者には経過措置を設けてほしい」となっており、こうした要望等を踏まえ市の方針を決定した後、社会福祉審議会で最終答申をいただくこととしています。(福祉部)

市の国民健康保険税の軽減について 制度のさらなる拡充を国へ継続要望

①道は2030年をめどに道内全市町村の国民健康保険料水準の統一化を目指しています。統一化を目指した場合に予想される変化は値上げであり、今後の統一化に向けて本市としてどのように対応していくのか伺います。②国は2022年度から未

就学児の均等割保険税を2分の1に軽減措置を設けました。さらに軽減措置を実施する自治体が増えています。18歳以下の子どもがいる世帯の経済的負担を減らす観点から均等割をなくすよう、市独自の施策として実施する考えはありませんか。

答 ①保険料率の改定や増減による影響の詳細は現時点では分かりかねますが、道の試算によると本市の標準税率と現行の税率比較では均等割が低く平

等割は高くなっているため、統一化に向けては今後段階的な見直しが必要となります。また、現在道としては市町村と協議を重ねていますが、国民健康

今冬の福祉灯油事業の実施について 国や道の対策の動向等を注視し検討

市が灯油価格高騰、物価高騰などへの対応として昨年行った「福祉灯油」については、一昨年やそれ以前に実施した「福祉灯油」事業と比べると対象世帯の範囲がかなり狭まったものであ

り、金額も物価高騰等に見合ったものとなっております。今冬の事業については年末ギリギリでなく支給するためにも早期に予算化し、拡充するよう要望いたします。いかがですか。

答 国は燃料価格を抑制するための補助金を年末まで継続することを閣議決定しており

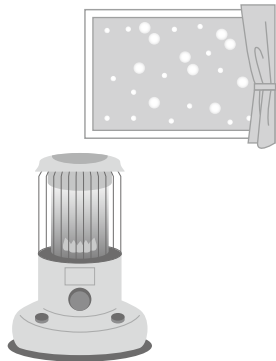
今後とも経済対策を進めていくものと承知していますが、本市では国や北海道の対策の動

向等を注視し、必要な支援について検討していきたいと考えております。(福祉部)

保険制度は自治体ごとに人口構造や療養給付費の多寡などさまざまな地域課題があり、今後の医療保険制度全体の安定的な運営を持続していくためにも都道府県化や保険料率の統一化を進めていかなければならないと考えています。②国の措置は全世代の公平性を確保した上で子育て世代への負担軽減を実現したものであることからそれ以上の均等割の拡大等の施策は市の国民健康保険として自らの財源をもって単独で行うものではなく、国において広く検討されるべきものと考えています。(健康推進部)

その他の質問

●本市での子ども食堂への助成金等の上限見直しについて



一般質問

9月10日

改革市民会議

かみ むら さとし

上村 賢



録画映像配信 ▶



花川南3条通と花川南3条橋について

路面状況等に応じた維持管理に努める

①花川南3条通の交通量と交通車両の状況について市の認識を伺います。また、これらに伴う騒音や振動問題をどのように捉えているのか伺います。

②現在の通行量に対してアスファルトや路盤の道路構成は適切なのか伺います。

③道幅が狭い花川南3条橋は冬期になると大型車両がすれ違うことができず渋滞が発生するため安全対策を図る必要があると思いますが、市の考えを伺います。

答 ①新港地区と札幌市を結ぶ花川南3条通は通勤車両や物流車両などの通行が比較的多い路線と認識しており、交通量は平成25年度の調査で1日当たり約5500台となっています。また、騒音や振動は幹線道路では車両走行時に定程度発生するものと考えていますが、段差解消等の部分的な補修を適宜実施するなどして維持管理に努めています。

②若葉通から花川4号線の区間は本格的な道路改良工事は行っていないですが、平成24年度に全面オーバーレイ工事を実施しています。③花川南3条橋はこれまでも除雪の際には幅員の確保と砂利や融雪剤の散布などスリップ対策に注意を払い作業を行っていますが今後もより細かな対応に努め、注意喚起を促す看板を設置していきたいと思います。(建設部)

北石狩衛生センターの破碎機の事故について 引き続き危険ごみ分別の徹底を周知する

①北石狩衛生センターで今年2件の火災事故が発生していますが、これまで起きた同様の事故の件数と、事故によって修繕に要した経費を伺います。

②原因はガス缶など危険ごみの混入であるため事故を未然に防ぐ側面からも燃やせないごみを積極的に再資源化することが重要だと思いますが、市の考えを伺います。

答 ①当該施設はこれまで同様規模の事故はなく本年度に入り2件発生した状況ですが、事故による経費は4月の応急修繕に539万円、8月の応急修繕に209万円、今後実施予

定の破碎機の製作と交換に4620万円となっています。②稼働から30年が経過しポスト北石狩衛生センターのあり方を検討する中で、札幌市との広域連携や民間事業者との

視覚障がい者へのデジタルサポートについて

先進事例などを調査研究し 積極的に取り組む

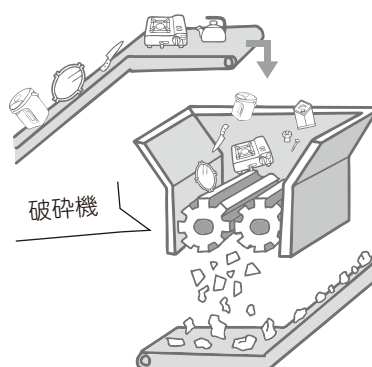
令和4年に「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」が施行されましたが、これまでの本市の取り組みを伺います。また、視覚障がい者などが同じタイミングで

等しく情報を受け取るためにはデジタルと人の力で支援する体制づくりに取り組んでいくべきだと思いますが、市の考えを伺います。

答 本市では4月に施行した「石狩市障がい者情報・コミュニケーション条例」の中で施策

等を示しており、デジタルデバイス等の導入についても引き続き先進事例を調査研究する

協議などあらゆる可能性を探求しながら資源化と減量化の検討を進め、市民の方々にはさまざまな手法を講じて引き続き、適正なごみの分別の協力をお願いしていきます。(環境市民部)



とともに、今後は本年導入した文字音声化ソフトの活用や、現在作成中のさまざまな障がいへの対応を解説したガイドブックを用いて学校や町内会等で出前講座を実施し、理解を深めるための取り組みを積極的に進めたいと思います。(市長)

その他の質問

●小中学校での個人情報の取り扱いについて

一般質問

9月10日

石政会

かとう やす ひろ
加藤 泰博



録画映像配信 ▶



国道231号のシカ対策について

関係者と連携し

注意喚起に努める

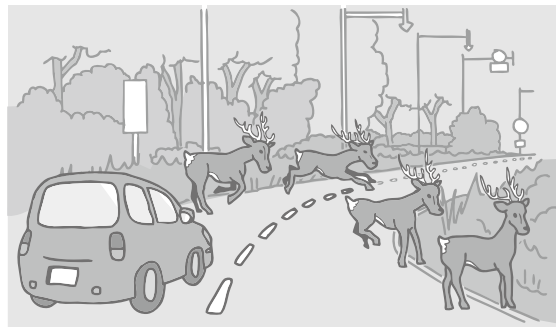
昨年度の統計によると石狩市内におけるシカとの衝突事故は物損と人身を合わせて71件あり、ヒヤリハットを含めるとかなりの件数になるものと考えられますが、現在国道に設置されている動物注意の標識は小さくて目立たないため大きな標識への変更と、道東などで行われているドライバーには視覚的に一番効果が

あると言われる路面上にシカ注意の文字ペイントを施すべきと考えます。また、狩猟が可能な地域でも注意看板がない厚田区内にはシカの通り道に立て看板を設置し、看板はあるもののまだ数が足りない浜益区内には増設が必要だと思いますが、市の考えを伺います。

答 道路を横断するシカとの衝突を回避するためにはドライバーがシカの出現を意識すること、注意喚起にしっかりと取り組むことが必要だと考えており、国道での衝突事故の低減策について道路管

理者に対して厚田区・浜益区も含め市内それぞれの実状に応じた効果的な対策に取り組んでいただくよう市として働きかけを行うとともにチラシや市ホームページ、回覧等での周知継続に努め、今後

国などと連携しながら衝突事故防止に取り組みたいと考えています。
(環境市民部)



右岸地区の道路整備の考え方について 緊急度などを総合的に判断し検討する

地域の生活や産業に無くてはならない高岡2号線は、地盤が悪いため現状では路面に凹凸があり、側溝も十分ではない

ことから地元町内会より改修の要望が出ていますが、優先度や実現性について市はどのようになっているか伺います。

答 シーズンを通して農産物の出荷車両が往来する当該道路は適宜補修等を行い通行に支障のないよう努めてきたところですが、本格的な整

備は中長期的な整備路線に位置づけているものの現時点で改修開始時期を明示できる状況ではないことからまずは現在、整備を進めている右岸

国道231号の道路標識の設置について さらなる安全対策を道路管理者へ要請する

答 国道231号と道道小樽石狩線の交差点には車線数減少の警戒標識がありますが、手前の信号機に隠れて識別しづらいためドライバーからはつきり

見えるように設置し直し、併せて車線を減少する区間の延長を要請すべきと考えますが、市の見解を伺います。

当該交差点では近年事故などは発生していませんが、車線減少区間で車両が互いに譲らず並走したり、左車線を走行している車両がスムーズに車線変更できなかったりする状況がたびたび見受けられているため市では警戒看板

の移設や区画線の誘導により改善の余地があるものと考えていることから、国道管理者に対してさらなる安全対策を検討していただくよう要請を行っていきたく思います。
(建設部)

地区の美登位北2号線の完了に向けて取り組んでいきたいと考えています。
(建設部)

その他の質問

- 本市L^{ライン}E公式アカウントへのポイント制度の導入について
- 地域農業の持続可能な将来のあり方について
- 漁港での上架施設の整備について

一般質問

9月10日

公明党

あべ ゆ み こ
阿部 裕美子



録画映像配信 ▶



防災・減災に向けた対策について

関係者と連携を強化し取り組む

①避難所での細かい配慮に期待ができる女性の視点を防災・減災対策に生かしていくために各場面での女性の登用をどのように考えていますか。

②高齢者や障がい者など要支

援者の個別避難計画の作成は心身の状況や、ハザードにより判断し優先順位をつけて推進する必要があると思いますが、いかがですか。

答 ①本市の地域防災計画

では女性などの多様な視点を取り入れた体制の確立を基本的責務としており、防災会議では現在5人の女性委員が役割を担っていますが、来年の任期満了時にはさらなる任命に配慮します。町内会を対象にした避難所運営本部の役員には女性を必ず選出する必要性について町内会に説明し理解を求めています。(市長)

②市では花川南第二町内会と協働で個別避難計画を策定し他の町内会も実施できるような内容を周知しているところですが、要支援者の個別の状況に合わせた計画の作成更新は継続的な視点での作業が必要と考えます。提案された優先順位の検討も含め福祉部局やケアマネジャーや町内会などの支援者とさらなる連携を図り、本計画策定の取り組みを着実に進めてまいります。(危機管理監)

地方就職学生支援事業の活用について

実施中の制度への影響等を考慮し検討

国は今年度、首都圏の大学卒業予定者を対象に地方就職時に必要となる交通費を半額支援する事業を新設し、次年度は

移動費用の支援も予定されていますが、本市への就職と定住を促進するためにもこの制度を活用する考えはありませんか。

答 本市がすでに適用を受けて実施している「さっぽろ圏U・I・Jターン就職活動支援

交通費補助事業」は、申請回数や補助対象等が国の制度に比べて利用者の視点で使いや

認知症の人に寄り添った地域社会に向けて 様態を正しく理解し支え合う事業等を展開

①認知症への理解を深めるためには学校や企業などと連携して認知症サポーターをさらに増やし、啓発資料の作成配布などの取り組みが大切と考えますがいかがですか。

②ユマニチュードはその人らしさを尊重した認知症ケアの新技术法で、有効性からまちぐるみ

で導入した自治体もあります。本市でも積極的に取り組む考えはありませんか。

③若年性認知症と診断された後でも不安を軽減して生活や就労ができるよう当事者同士が経験を共有し、支え合うピアサポートの環境整備が必要だと思いますが、市の考えを伺います。

答 ①市では平成18年から認知症サポーター養成講座を開

催しており令和5年度は高校や大学、放課後児童クラブ等で計15回行い、認知症ボランティアや認知症カフェ等の事業

も継続実施するほか、認知症の様態に応じたサービス提供の流れをまとめた「認知症ケアパス」を作成し、令和4年度には全戸配布を行っています。

②ユマニチュードの概念を問わ

ずくなっていることからさっぽろ連携中枢都市圏を対象とした制度を活用しています。若い世代の移住・定住の促進は人口減少の緩和対策として一層重要になることから今後事業の周知に努めつつ、国の制度については本事業への影響等を考慮しながら検討していきたいと思っています。(企画政策部)

ずケアをする方と受ける方の良好関係構築を目的とした技法を従前から取り入れている事業所もあると聞いており、今後市も関連する研修会等に参加していきたいと思っています。③若年性認知症の支援として道は「北海道若年認知症の人と家族の会」を実施しております。市は引き続き支援が必要な方の状況把握を行い地域包括支援センター等の相談機関や道の支援事業の活用について周知に努めます。(福祉部)



一般質問

9月10日

日本共産党

はち や たか うみ

蜂谷 高海



録画映像配信 ▶



マイナ保険証について

資格確認書で受診が可能

マイナンバーカードの取得は任意であることが前提ですが、政府は12月2日以降、現在の保険証の発行を廃止し、事実上マイナンバーカード取得が強制されようとしています。そこで何点が伺います。

①現在の保険証は有効期限まで使えとされていますが、マイナンバーを持っていない方、持っていない方も保険証登録をしていない方に発行される「資格確認書」は、被保険者が申請しなくてもプッシュ型で届くのでしょうか。届く時期はいつ頃ですか。②資格確認書の使用期限

は最長5年とされていますが、石狩市は何年を想定していますか。

③資格確認書は健康保険証と同様に身分証明書として使えますか。

④マイナ保険証がなくても、資格確認書でこれまで通り受診できることを市民に周知すべきではないですか。

⑤保険証と一緒に届いた厚生労働省のチラシにはマイナ保険証を使うメリットとして、自己負担額が低くなると記載されていますが、任意のマイナ保険証で医療費に格差が生じるのは問題ではないでしょうか。

【答】①資格確認書はマイナンバーカードを持っていない方や健康保険証登録をしていない方にプッシュ型で送付すること

としており、令和7年7月中旬

旬に発送予定です。

②資格確認書の期限は、これまでの保険証と同様、1年間となります。

③身分証明書としての取り扱い

いも市役所など公的機関ではこれまでと同様です。ただし民間ではそれぞれの判断になるものと思われます。

④国民健康保険ではマイナ保

給食センター統合計画について

学校給食センター運営委員会で審議中

令和7年4月より厚田給食センターを石狩給食センターに統合する計画が出ています。統合にあたっての課題や今後の進め方について伺います。

【答】厚田給食センターは人口減少等による労働力不足で給食提供に支障をきたすリスクが表面化しています。石狩市学校給食センターで調理した給食を配送することが最善と

険証がなくても資格確認書で受診できる旨を周知していく考えです。

⑤医療格差については国において決定されたもので、市及

浜益区・厚田区の歯科診療体制の取り組みは？ 診療体制の確保に向けて取り組む

厚田区では平成30年、浜益区では令和4年7月から歯科医が不在です。そのため住民は歯科診療を我慢するか、往復に多額の交通費をかけて通院

考えられるため、6月に石狩市学校給食センター運営委員会に諮問をしており、現在継続審議中です。この間、厚田区・浜益区の地域協議会へ報告、児童生徒や就学前の子どもの保護者をはじめ、学校運営協議会委員への説明会・試食会を複数回実施し、出席できなかった方にも意見を求めるなどして疑問や不安を解消できるよう努めてきました。皆さん

する状態が続いています。昨年6月の定例会で質問した際は、歯科医の募集広告を出し関係機関と協議するとの答弁でしたが、進捗状況を伺います。

び一保険者として見解を述べるものではないと認識しています。

(健康推進部)

から寄せられた意見は運営委員会に報告しており、今月中に答申をいただく予定です。

(学校教育部)



▲厚田給食センター

【答】札幌歯科医師会の会員1300人に向け情報提供したものの、開業希望者は見当たりませんでした。引き続き診療体制の確保に取り組んでいきます。(副市長)

その他の質問

●指定地域共同活動団体に

一般質問

9月10日

「やさしい社会」をつくる
市民の会

くましろちかこ

神代 知花子



録画映像配信 ▶



会計年度任用職員の任用方針について 評価基準を示し、客観的な能力実証を実施

8月の総務常任委員会では会計年度任用職員の「5年公募を廃止する方針が報告されました。

①再度の任用で行う客観的な能力実証は、どの部署でも共通した内容とし、かつ本人との面談で評価結果を知らせた上で、次年度さらに良い働きをするために実施されるべきと考えますが、市はどのように行う考えですか。

答 ①能力実証は各任用課で評価方法が異なることのないよう評価基準を示し、チェックシートとして標準的な様式を作成、各任用課で面談にて実施しています。今後、上限の廃止に伴い事務の手引きも改正し、速やかに全庁に周知徹底を図ります。

すか。

②北海道では10月より最低賃金が時給960円から1010円になります。会計年度任用職員の賃金体系はクリアされていますか。また、任用が繰り返されると「賃金の上限」により昇給が頭打ちになる職員が増えますが、賃金体系を見直す考えはありますか。

②会計年度任用職員の賃金が最低賃金額を下回することはありません。賃金の上限については、国のマニュアルで一定の上限を設けるべきとされており、常勤職員の初任給基準額との権衡も考慮して、現段階では見直す考えはありません。（総務部）

飲み水と河川等の水質管理について

国の水質基準に従って適宜対応

河川や飲料水のPFAS汚染が全国で判明しています。PFASとは4700種を超える有機フッ化合物の総称で、PFOS、PFOA、PFHxSの3種類は日本国内での製造や使用が禁止されています。次の4点について伺います。

①石狩湾新港の汚水排水はどのように処理されていますか。
②石狩市は46市町村をまたいで流れる石狩川の最下流部に

位置しており、流域の排水による汚染も懸念されますが、河川と地下水の水質管理はどのように行われていますか。

③飲用水の水質検査はPFOA及びPFHxSに加え、PFHxSのモニタリングも必要ではないでしょうか。

④市民の不安解消のため、調査結果や健康被害に関する科学的知見をホームページ等で発信する考えはありますか。

答 ①石狩湾新港地域は、道の公共下水道で汚水処理をしており、終末処理場（新港中央3丁目）を経て、中央埠頭西側より排水しています。一部地域は札幌市の茨戸水再生プラザで汚水処理をして、茨戸川へ排水しています。下水道では現在PFASは検査対象となっておりません。

②河川を含む公共用水域及び地下水の水質測定は、道の計画のもと開発局・道・市町村で分担しています。本市域では石狩川3地点、茨戸川3

地点、地下水1地点で測定していますが、PFOS及びPFOAの測定は実施していません。

③上水道は「水質検査計画」に基づき実施しています。PFOS及びPFHxSは令和2年度より各浄排水場系統で年1回の検査を実施しています。これまで検出されていません。現在PFHxSの検査は考えていませんが、今後、国の水質基準の改正等があれば適宜対応していきます。

④上水道の水質検査の結果

は市のホームページで公表しています。公共用水域の水質測定の結果は道が取りまとめ、道のホームページで公表されています。

（水道部・環境市民部）



▶新港中央配水場における水質検査の様子

委員会活動だより

各委員会が7月～9月に審査した議案などをお知らせします。

総務常任委員会

防災、総合計画、農林漁業、新港企業、観光、予算、市税などを審議します。

左から委員 伊藤一治 片平一義 遠藤典子 山田敏人 蜂谷高海



副委員長 神代知花子

委員長 日下部勝義

○主な調査項目

- ・会計年度任用職員の再度任用方針について
- ・石狩市まち・ひと・しごと創生総合戦略の実績報告について
- ・石狩市財政運営指針に定めた指標に係る令和5年度実績について
- ・所管事務調査(防災行政無線の聞きづらさ解消に向けて)

厚生常任委員会

環境、ごみ・リサイクル、町内会、子育て、高齢者・障がい者福祉などを審議します。

左から委員 青山祐司 山本健司 阿部裕美子 松本喜久枝



副委員長 金谷聡

委員長 加藤泰博

○主な調査項目

- ・「石狩市こどもの権利に関する条例骨子」について
- ・令和5年度一般廃棄物処理実績について
- ・北石狩衛生センター破砕施設の爆発事故について
- ・石狩市パートナーシップ宣誓制度について

建設文教常任委員会

道路維持、公園、公営住宅、除雪、上下水道、学校関係、図書館などを審議します。

左から委員 山崎祥子 鈴木圭一 山本由美子



副委員長 上村賢

委員長 高田静夫

○主な調査項目

- ・住まいの応援事業の申請状況について
- ・公営住宅における家賃算定ミスによる過誤徴収について
- ・令和6年度工事発注状況について
- ・特定空家に係る除却命令について
- ・石狩市下水道事業経営戦略改訂(案)に係るパブリックコメントの実施について
- ・令和7年度に使用する小学校及び中学校用教科用図書の採択について

議会ハラスメント問題等調査特別委員会

主な調査項目 ・ハラスメント問題等調査に関する事項について

議会運営委員会

第3回定例会までに届けられた意見書については次のような結果になりました。

意見書名	審議結果
女性差別撤廃条約選択議定書のすみやかな批准を求める意見書(案)	本会議提案
選択的夫婦別姓制度導入の国会審議を求める意見書(案)	保留
自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書(案)	本会議提案
慢性閉塞性肺疾患(COPD)の潜在的な患者に対する適切な対応を求める意見書(案)	本会議提案
訪問介護報酬引き上げの再改定を早急に求める意見書(案)	本会議提案
「核のごみ」最終処分場選定の概要調査に対して反対することを求める意見書(案)	審議未了
現行の健康保険証の廃止を撤回し、存続を求める意見書(案)	審議未了
学校給食の無償化の早期実現を求める意見書(案)	審議未了
「核兵器禁止条約締結国会議」へのオブザーバー参加を求める意見書(案)	審議未了
国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書(案)	本会議提案

※意見書については、議会運営委員会で審議し本会議で議決します

※審議未了とは、議会の会議に付託された事件が当該会期中に決着せず、継続審査の決定もされないまま会期を終えるに至った場合のこと

決算特別委員会

全議員(議長と監査委員を除く)が委員の決算特別委員会で令和5年度決算の審査が行われました。

開催日	審査部局
10/1(火)	総務常任委員会所管部局(財政部、会計管理者、総務部、選挙管理委員会事務局、監査・公平委員会事務局、議会事務局、厚田支所、浜益支所、企画政策部、産業振興部、農業委員会事務局)
10/2(水)	厚生常任委員会所管部局(環境市民部、福祉部、子育て推進部、健康推進部)
10/3(木)	建設文教常任委員会所管部局(建設部、水道部、教育委員会)

定例会開催予定

次回の第4回石狩市議会定例会は11月29日(金)から開催を予定しています。

表紙の団体「茶道裏千家 うたかたの会」

昭和55年から活動。現在は毎週火曜(9時~12時30分)に稽古を行うほか、お正月など季節の行事に合わせてお客さまを招きながらお茶会を催すことも。茶道の礼儀作法を通して、相手を思いやることを大切に活動しています。

問合せ 河崎さん ☎74・7086

議会広報特別委員会

委員長 金谷 聡
副委員長 青山 祐司
委員 鈴木 圭一
委員 山本 健司
委員 山本 美子
委員 山崎 祥子

私は子どもたちとのキャンプが趣味の一つです。夏休みに2人を連れて緑豊かな厚田キャンプ場で楽しみました。川と一緒に入り、虫取りをし、しばし子どもに還ったような充電時間でした。キャンプ場へつながるR231は両側が「夏草」に覆われた原野が続きます。土地の形状が多少残っていて以前は食料生産を担った田畑だったのでしょうか。厚田には未だ以前の原野商法の傷跡を残していると聞きます。道路脇の草原から顔を出し倒れたままの風力発電機はブレードすら片付けられず、特異な風景でした。2017年まで1kW h 55円という破格の固定買い取り価格制度に群がった事業者の姿を想起させます。私も含め、電力消費者が負担してきた「再エネ賦課金」による、再エネバブルと土地投機を引き起こし、もうけた後は野となれ山となれの「夢の跡」とも言えます。(祥)

編集の窓

☆市議会だよりをご覧くださいありがとうございます。皆さまのご意見、ご感想をぜひお聞かせください。

石狩市議会の会議録をご覧ください

2次元コードから石狩市議会定例会と臨時会の会議録が閲覧できます。または市役所ホームページから右側の石狩市議会をクリックし、会議録検索をクリック!



ERIS 議会の情報は「えりす いしかりネット テレビ」でもご覧いただけます!

